

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 清 介

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っておりま
ず。)

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務担当) 山 寄 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 執行役員(財務担当) 山 寄 俊 博

【縦覧に供する場所】 戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区本千葉町15番1号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい四丁目4番2号)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	214,514	235,574	507,134
経常利益 (百万円)	7,419	10,701	30,363
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,444	7,543	19,735
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,398	12,662	47,028
純資産額 (百万円)	279,903	319,076	312,533
総資産額 (百万円)	648,166	710,469	735,789
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	14.50	24.60	64.36
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	44.6	42.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,856	30,593	21,139
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	12,487	7,488	30,852
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,133	23,028	31,279
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	104,315	104,135	103,727

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.80	13.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、一部持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事いずれも前年同四半期比で受注が増加している一方、高騰する資材価格や不足感のある労務需給状況について、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社の土木事業及び投資開発事業における売上高が増加したことにより、全体としては前年同四半期比9.8%増の2,355億円となりました。

営業損益については、主に当社の土木事業において好採算の工事が増加したこと、及び投資開発事業において不動産事業収益が増加したことなどにより、売上総利益が256億円（前年同四半期比10.6%の増加）となりました。販売費及び一般管理費については、170億円と前年同四半期比0.2%減少したことにより、営業利益は85億円と前年同四半期比40.8%増加となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金などにより、107億円（前年同四半期比44.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、75億円（前年同四半期比69.7%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は32億円増加しております。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(建築)

売上高は1,489億円（前年同四半期比5.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は37億円（前年同四半期比22.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は38億円増加しております。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比38.1%減少しましたが、国内民間工事が前年同四半期比13.8%増加したことにより、全体では1,233億円と、前年同四半期比1.0%増となりました。

(土木)

売上高は677億円（前年同四半期比12.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は39億円（前年同四半期比31.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17億円増加しております。

当社個別の受注高については、国内官公庁工事が前年同四半期比18.5%、国内民間工事が前年同四半期比9.5%増加したことにより、全体では536億円と、前年同四半期比14.2%増となりました。

(投資開発)

売上高は117億円（前年同四半期比299.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は10億円（前年同四半期比343.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5百万円減少しております。

(国内グループ会社)

売上高は150億円（前年同四半期比31.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期比30.2%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は67億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

(新領域)

売上高は12億円（前年同四半期比33.2%増）となり、セグメント損失は1億円（前年同四半期は3億円のセグメント損失）となりました。

資産、負債、純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金預金が104億円、建設仮勘定が65億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が338億円、有価証券が100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して253億円減少の7,104億円（3.4%減）となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、社債が100億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が170億円、短期借入金が151億円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して318億円減少の3,913億円（7.5%減）となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加41億円、親会社株主に帰属する四半期純利益75億円の計上などにより、前連結会計年度末と比較して65億円増加の3,190億円（2.1%増）となり、自己資本比率は44.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、1,041億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は208億円の資金減少）となりました。税金等調整前四半期純利益が109億円となり、仕入債務の減少により170億円、法人税等の支払により84億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により339億円、販売用不動産の減少により12億円の資金が増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は124億円の資金減少)となりました。補助金の受取により29億円、投資有価証券の売却及び償還により29億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により113億円、投資有価証券の取得により11億円の資金が減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは230億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は131億円の資金増加)となりました。社債の発行により100億円の資金が増加しましたが、短期借入金の返済により139億円、コマーシャル・ペーパーの償還により100億円、配当金の支払により61億円の資金が減少したことが主な要因です。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下の通りであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえば利害関係者との良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定を行うために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、1967年に経営方針を制定し、これに基づいた企業活動を行うことでお客様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいりました。

一方で、社会情勢や社会的要請、当社グループの事業構成等につきましては、約50年前の制定当時と大きく状況が変化しています。こうした背景から、当社の歴史の中で培われてきた価値観や精神を再確認するとともに、未来に向けた指針を改めて明文化していくことが必要となり、2017年1月、持続的成長の実現及び企業理念に基づく経営体制の強化を目的に経営方針を含む「企業理念」全体を見直し、改定を行っております。

その改定においては、従来の経営方針の内容をベースにCSR（企業の社会的責任）やCSV（共通価値の創造）等の観点を踏まえ、その適用範囲につきましては当社単体から当社グループ全体へと拡大したものとなっております。併せて行動理念である「企業行動憲章」の改定とともに、2015年制定の「グローバルビジョン」を含めた理念体系の整備を行いました。

経営環境の変化が予想される中、当社グループ全体で目的意識を共有し諸課題に取り組んでいくことを持続的成長の実現に向けた強い原動力としていきます。今後ともこの企業理念に基づく活動を推進し、当社グループの存在価値を高め、社会の発展に貢献してまいります。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2020年6月25日開催の当社第97回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本対応策」という。）を継続することに関して決議を行い、株主の皆様のご承認をいただいております。

本対応策の概要は次のとおりであります。

(ア) 本対応策に係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本対応策は以下の(a)又は(b)に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（以下「大規模買付等」という。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者（以下「買付者等」という。）は、予め本対応策に定められる手続きに従わなければならないものとします。

(a) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

(b) 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本対応策に定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」という。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

c 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を日本語で提供していただきます。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(a)又は(b)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」という。）として設定します。

(a) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には60日間

(b) その他の大規模買付等の場合には90日間

ただし、上記(a)(b)いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主へ開示します。また、延長の期間は最

大30日間とします。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者の助言を得ることができるものとします。

(a) 買付者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告します。

(b) 買付者等が大規模買付ルールを遵守した場合

買付者等が本対応策に規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。ただし手続きが遵守されている場合でも、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、例外的措置として対抗措置の発動を勧告する場合があります。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、買付者等が大規模買付等を中止した場合又は対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行うものとします。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(イ) 本対応策における対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(ア)fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(ウ) 本対応策の有効期間、廃止及び変更

本対応策の有効期間は、2020年6月25日開催の第97回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の取締役会により本対応策の廃止の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、法令等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、独立委員会の承認を得た上で、本対応策を修正し、又は変更する場合があります。

上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、「中期経営計画」及びそれに基づく施策は当社及び当社グループの企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する具体的方策として策定されたものであり、の基本方針に沿うものと判断しております。また、次の理由から上記イの取組みについても上記の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

イ 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、当社株式等に対する大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とするものであります。

ウ 株主意思を重視するものであること

当社は、本対応策の継続に関する株主の意思を確認するため、2020年6月25日に開催された第97回定時株主総会において本対応策の継続に関する議案を付議し、その承認可決を受けております。また、本対応策の有効期間は2023年6月開催予定の当社第100回定時株主総会終結時までであり、また、その有効期間の満了前に開催される当社株主総会において本対応策の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応策も当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。

エ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本対応策の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主に情報開示を行うこととし、本対応策の透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

オ 合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、上記イ(ア)に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

カ デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記イ(ウ)に記載のとおり、本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。

また、当社は期差任期制を採用しておりません。

(6)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	322,656,796	322,656,796	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日		322,656,796		23,001		25,573

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区八丁堀3丁目28番14号	40,896	13.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	31,893	10.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	17,167	5.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,860	3.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,048	2.94
一般社団法人アリー	東京都渋谷区	8,977	2.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,048	2.61
戸田 博子	東京都世田谷区	6,611	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口 620090811)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,002	1.95
戸田建設取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目7番1号	5,581	1.81
計		144,087	46.87

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式15,218千株(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を含めていない)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行については、信託業務に係る株式数を把握しておりません。
- 3 2021年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年10月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	38,961	12.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,218,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,247,600	3,072,476	-
単元未満株式	普通株式 190,596	-	-
発行済株式総数	322,656,796	-	-
総株主の議決権	-	3,072,476	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式57株、役員報酬B I P信託が所有する株式33株及び株式付与E S O P信託が所有する株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が所有する株式株584,600(議決権5,846個)及び株式付与E S O P信託が所有する株式152,500株(議決権1,525個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	15,218,600	-	15,218,600	4.71
計	-	15,218,600	-	15,218,600	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	95,037	105,448
受取手形・完成工事未収入金等	209,347	175,500
有価証券	10,100	100
販売用不動産	11,080	9,857
未成工事支出金	11,010	11,438
その他の棚卸資産	8,031	4,268
その他	29,788	29,356
貸倒引当金	1,248	1,069
流動資産合計	373,147	334,900
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	40,552	42,630
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,119	4,558
土地	86,493	86,720
リース資産(純額)	83	75
建設仮勘定	11,622	18,216
有形固定資産合計	144,871	152,201
無形固定資産		
のれん	608	577
その他	8,876	9,232
無形固定資産合計	9,484	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	200,290	206,126
長期貸付金	842	826
退職給付に係る資産	1,966	1,589
繰延税金資産	637	652
その他	4,744	4,479
貸倒引当金	194	116
投資その他の資産合計	208,285	213,557
固定資産合計	362,642	375,568
資産合計	735,789	710,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	114,000	96,941
短期借入金	48,297	33,196
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	8,525	3,357
未成工事受入金	27,779	25,322
賞与引当金	6,957	5,235
完成工事補償引当金	3,641	3,661
工事損失引当金	2,753	2,671
預り金	32,717	43,760
その他	17,009	13,642
流動負債合計	281,681	242,788
固定負債		
社債	50,100	55,100
長期借入金	32,643	31,134
繰延税金負債	24,496	26,291
再評価に係る繰延税金負債	6,389	6,377
役員退職慰労引当金	205	242
役員株式給付引当金	236	201
関係会社整理損失引当金	28	1,456
退職給付に係る負債	21,470	21,603
資産除去債務	1,999	2,028
その他	4,003	4,167
固定負債合計	141,573	148,604
負債合計	423,255	391,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,259	26,259
利益剰余金	189,217	190,640
自己株式	9,388	9,356
株主資本合計	229,089	230,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,474	83,628
繰延ヘッジ損益	108	108
土地再評価差額金	3,674	3,645
為替換算調整勘定	2,174	1,216
退職給付に係る調整累計額	153	130
その他の包括利益累計額合計	80,928	86,035
非支配株主持分	2,515	2,496
純資産合計	312,533	319,076
負債純資産合計	735,789	710,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	208,622	220,370
投資開発事業等売上高	5,892	15,204
売上高合計	214,514	235,574
売上原価		
完成工事原価	187,378	197,655
投資開発事業等売上原価	3,940	12,265
売上原価合計	191,319	209,920
売上総利益		
完成工事総利益	21,243	22,714
投資開発事業等総利益	1,951	2,939
売上総利益合計	23,195	25,653
販売費及び一般管理費	1 17,089	1 17,054
営業利益	6,105	8,598
営業外収益		
受取利息	93	109
受取配当金	1,709	1,837
持分法による投資利益	-	40
その他	261	667
営業外収益合計	2,065	2,655
営業外費用		
支払利息	436	411
支払手数料	58	39
その他	255	101
営業外費用合計	750	552
経常利益	7,419	10,701
特別利益		
投資有価証券売却益	1,296	1,601
その他	28	495
特別利益合計	1,324	2,097
特別損失		
固定資産廃棄損	667	359
投資有価証券評価損	1,056	0
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,428
その他	150	53
特別損失合計	1,875	1,842
税金等調整前四半期純利益	6,869	10,956
法人税等	2,422	3,430
四半期純利益	4,446	7,526
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,444	7,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,446	7,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,654	4,154
繰延ヘッジ損益	25	0
為替換算調整勘定	1,089	800
退職給付に係る調整額	360	32
持分法適用会社に対する持分相当額	-	147
その他の包括利益合計	9,951	5,135
四半期包括利益	14,398	12,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,445	12,678
非支配株主に係る四半期包括利益	47	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,869	10,956
減価償却費	1,716	2,180
のれん償却額	39	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	257
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	6	1,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	280	177
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	707	379
その他の引当金の増減額(は減少)	1,997	1,782
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,056	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,163	1,590
有形固定資産売却損益(は益)	7	23
固定資産廃棄損	667	359
持分法による投資損益(は益)	-	40
受取利息及び受取配当金	1,803	1,947
支払利息	436	411
売上債権の増減額(は増加)	5,042	33,955
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,960	420
販売用不動産の増減額(は増加)	1,214	1,222
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,019	4,303
仕入債務の増減額(は減少)	14,105	17,015
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,298	2,511
その他の流動負債の増減額(は減少)	615	7,852
その他	494	414
小計	15,083	37,271
利息及び配当金の受取額	1,808	1,949
利息の支払額	424	389
補助金の受取額	2	186
法人税等の支払額	7,159	8,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,856	30,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	3
定期預金の払戻による収入	76	-
有形固定資産の取得による支出	11,144	11,386
有形固定資産の売却による収入	7	77
有形固定資産の除却による支出	914	475
無形固定資産の取得による支出	815	637
補助金の受入による収入	-	2,900
投資有価証券の取得による支出	1,938	1,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,185	2,981
貸付けによる支出	100	0
貸付金の回収による収入	32	16
敷金及び保証金の差入による支出	5	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44	-
その他	178	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,487	7,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,900	13,920
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	25,000	10,000
長期借入れによる収入	1,560	1,570
長期借入金の返済による支出	2,504	4,462
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	7,993	6,148
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	39
自己株式の取得による支出	0	0
その他	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,133	23,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,102	407
現金及び現金同等物の期首残高	125,418	103,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 104,315	¹ 104,135

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

さらに、建設資材等の販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、利益剰余金の当期首残高には影響しておりませんが、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億円、売上原価は32億円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が324百万円及び636,603株、ESOP信託が82百万円及び164,378株であり、当第2四半期連結会計期間末におけるBIP信託が297百万円及び584,633株、ESOP信託が76百万円及び152,517株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関して、当社グループは、徹底した感染防止対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点では平常時と同水準を維持していることから、当第2四半期連結会計期間においては、事業継続ならびに業績への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
さくらの里メガパワー(同)	185百万円	177百万円

2 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保及び調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料手当	6,354百万円	6,582百万円
賞与引当金繰入額	1,747百万円	1,911百万円
退職給付費用	674百万円	525百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金預金勘定	105,242百万円	105,448百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	926百万円	1,313百万円
現金及び現金同等物	104,315百万円	104,135百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,993	26.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,148	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	3,074	10.00	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

(注) 2021年11月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	138,787	58,576	2,526	13,678	944	214,514	-	214,514
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,278	1,594	416	8,468	-	12,757	12,757	-
計	141,065	60,170	2,943	22,146	944	227,271	12,757	214,514
セグメント利益又は 損失()	3,098	3,025	239	507	309	6,561	455	6,105

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 455百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	143,635	66,875	11,350	12,454	1,258	235,574	-	235,574
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,277	856	403	2,639	-	9,177	9,177	-
計	148,912	67,732	11,754	15,094	1,258	244,752	9,177	235,574
セグメント利益又は 損失()	3,796	3,992	1,063	354	187	9,018	420	8,598

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額 420百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建築」の売上高は38億円、「土木」の売上高は17億円増加しましたが、「投資開発」の売上高は5百万円減少しました。また、「国内グループ会社」の売上高は67億円減少しておりますが、その内主なものはセグメント間の内部売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	建築	土木	投資開発	国内 グループ 会社	新領域	
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス	137,388	64,654	-	3,329	-	205,372
一時点で移転される 財及びサービス	6,245	2,221	9,255	8,760	115	26,599
顧客との契約から生じる収益	143,633	66,875	9,255	12,090	115	231,971
その他の収益	1	-	2,094	364	1,142	3,603
外部顧客への売上高	143,635	66,875	11,350	12,454	1,258	235,574

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円50銭	24円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,444	7,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,444	7,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	306,630	306,648

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間809,604株、当第2四半期連結累計期間790,000株)。

(重要な後発事象)

(株式取得及び株式交換による企業結合)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、昭和建設株式会社(本社：茨城県水戸市仙波町1905番地、代表取締役：小松原仁、以下「昭和建設」という。)の株式を取得し、完全子会社化を行うことについて決議しました。2021年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で株式の一部を取得したため、昭和建設は当社の子会社となりました(以下、「本株式取得」という。)

また、2021年11月15日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました(以下、「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本企業結合」という。)

1. 本企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 昭和建設株式会社

事業の内容 総合建設業

(2) 本企業結合を行った主な理由

昭和建設は茨城エリアにおける地元大手の総合建設業者であり、長年の歴史を有し施工実績豊富な企業であります。本子会社化により、相互のノウハウや経営リソースを活用し、茨城エリアの強固な事業基盤の確立及びシェアの拡大を目指すものであります。

(3) 本企業結合日

2021年11月1日(本株式取得の日)

2021年12月22日(本株式交換の予定日)

(4) 本企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%(本株式取得により取得した議決権比率：57%)

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

	当社取締役会決議日	2021年11月15日
	株式交換契約締結日	2021年11月15日
	昭和建設株主総会決議日	2021年12月10日(予定)
	株式交換効力発生日	2021年12月22日(予定)

(注) 当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、昭和建設を株式交換完全子会社とする株式交換であります。

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、また、昭和建設については2021年12月10日に開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けて、同年12月22日を効力発生日として実施する予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	昭和建設 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	3,526.51 (注1)
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式: 1,516,400株	

(注1) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注2) 株式交換比率及び交付する株式数等

昭和建設の普通株式1株に対し、上記割当比率にて当社普通株式を割当て交付します。ただし、当社が本株式交換の効力発生日(2021年12月22日予定)時点において保有する昭和建設の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換により交付する当社の普通株式の数は1,516,400株となる予定です。なお、当該交付に係る全ての株式について当社が保有する自己株式(2021年9月30日現在15,218,657株)を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行することは予定しておりません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

昭和建設は新株予約権又は新株予約権付社債を発行しておらず、該当事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社の株式価値については、当社の普通株式が東京証券取引所市場第一部に上場していることから、市場株価法を採用して算定しました。市場株価法では、2021年9月29日を算定基準日として、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部における算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間の終値単純平均値、算定基準日までの直近3ヶ月間の終値単純平均値及び算定基準日までの直近6ヶ月間の終値単純平均値を用いて評価を行いました。

なお、それぞれの算定結果は以下の通りになりました。

算定基準日の終値	792円
直近1ヶ月間の終値単純平均値	826円
直近3ヶ月間の終値単純平均値	795円
直近6ヶ月間の終値単純平均値	794円

これに対して、昭和建設の株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び昭和建設から独立した第三者算定機関である株式会社AGSコンサルティングに算定を依頼しました。

株式会社AGSコンサルティングは、昭和建設の普通株式については、非上場であり、また、類似上場会社がないことから市場株価法及び類似上場会社法は採用せず、他方、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、修正簿価純資産法ではなく、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を用いて株式価値の算定を行いました。

株式会社AGSコンサルティングがDCF法に基づき算定した、昭和建設の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果(千円/株)
DCF法	2,620 ~ 3,201

2021年3月期の昭和建設の1株当たり純資産額は3,647,245円ですが、決算期以降配当を実施したため株式価値の算定結果はそれを下回っております。

上記算定手法による当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用した算定手法		株式交換比率の算定結果
当社	昭和建設	
市場株価法	D C F 法	3,172.81 ~ 4,042.01

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式取得による取得の対価 現金及び預金 1,596百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 本企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

第99期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月15日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	3,074百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤敏雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。